

平成29年1月24日（火） 知事記者会見

知事

皆さん、おはようございます。

この時期は、暦の上でも最も寒い時期が大寒ということでもあります。

現在、県内では「ノロウイルス」は下火になっているようなのですが、**「インフルエンザ注意報」**が発令中でありまして、学校などでの集団発生も多くなってきております。

今後も感染拡大が懸念されますので、県民の皆様には、こまめな手洗いや咳エチケットの励行、またマスクの着用など感染予防に心がけていただきますようお願いいたします。

それから、雪下ろしなどの除雪の際の事故防止についてであります。

1月11日から降り続いた大雪により、県内各地で雪下ろしや除雪作業中の事故が相次いでおります。県内では、これまで死亡者1名を含む**54名**、24日7時現在ですけれども、**54名**の死傷者が発生しております。過去5か年の同じ時期はですね、**78.8名**でありまして、それと比較すると多いという状況にはありませんが、雪の少なかった昨年度は**25名**でありました。それと比較しますと、現時点で大きく上回っております。

県では、11日以降、市町村と連携して「雪下ろし・落雪事故防止注意喚起情報」の発表や県政テレビでの注意喚起のほか、報道機関の皆様からもご協力をいただき、県民の皆様には事故防止の呼びかけを行ってまいりました。しかしながら、いまだ、高齢者の方が命綱やヘルメットを着用せずに除雪作業を行い、屋根などから転落して事故に遭われるケースが多い状況でございます。

改めて、雪下ろしの際には「命綱やヘルメットを着用する」、「はしごをしっかりと固定する」、「2人以上で作業を行う」、また、「除雪機に雪が詰まったときは必ずエンジンを停止して、雪かき棒で取り除く」など、くれぐれも事故の無いよう安全第一で作業して下さるようお願いしたいと思います。

まだまだ雪の降る時期が続きますので、県民の皆様には、今後の気象情報等に留意され、雪による被害に遭わないよう十分ご注意くださいというふうに思います。

報道機関の皆様には、引き続き、事故防止のための注意喚起について、なお一層のご協力をよろしくお願いいたします。

それから、水稻新品種です。

平成30年秋に本格デビューする水稻新品種「山形112号」の名称県民投票を、先月の22日から今月22日まで行いました。多くの皆様からご投票いただきまして、ありがとうございました。

投票総数は、速報値でございますが、約1万5千件となりました。

名称につきましては、県民投票の結果を参考に、今月30日に開催する「山形112号ブランド化戦略実施本部戦略部会」での検討を経て、最終的には、来月16日に開催する「山形112号ブランド化戦略実施本部会議」において決定したいと考えております。

ぜひ、皆様期待してお待ちいただきたいというふうに思っております。

それでは、恒例となりました、祭りやイベントのご紹介であります。

南陽市では、2月4日に「第11回なんよう雪灯(あ)かりまつり」が開催されます。赤湯駅周辺や温泉街など市内各所の会場にミニキャンドルが一斉に点灯されます。また同日、長井市では「第14回ながい雪灯(あ)かり回廊まつり」が開催されます。手作りの雪灯りが街中に灯(とも)り、幻想的な雰囲気に包まれます。

それから、東根市のさくらんぼ東根温泉では、2月5日に「第41回ひがしね雪まつり」が開催されます。地元飲食店が作る"振る舞い鍋"や"東根の酒試飲会"、"豆まき大会"など多彩なイベントが行われます。

ぜひご家族でお出かけいただければというふうに思います。

それからですね、最近話題になったのですけれども、本県出身の方の活躍についてであります。

既にご存知の方もいらっしゃるかと思いますけれども、バンド・銀杏 BOYZ(ぎんなんボーイズ)のボーカル・ギターを務める、山辺町出身の峯田和信(みねたかずのぶ)さんが、4月から放映されるNHKの朝の連続テレビドラマ「ひよっこ」にヒロインの叔父さん役で出演されるということでもあります。

楽しい役を演じられるようですので、今からちょっと楽しみであります。県民の皆さんにも注目していただきまして、一緒に応援をお願いしたいというふうに思います。

私からは以上であります。

## ☆ 代表質問

記者（日本経済新聞：菊次）

日経新聞です。よろしく申し上げます。

人口減少をテーマにお尋ねしたいと思います。

知事は、「人口減少対策を最重要課題」と表明され、政策集の中で合計特殊出生率を、平成27年、県で1.48だったものを1.7にするという数値目標を掲げていらっしゃいますけれども、仮にこの数字が達成できたとしてもですね、山形県の人口減少は止まらない、2030年代には大正時代の人口すら下回るという予測になっております。

合計特殊出生率を数値目標として掲げられるのは、十分適切かつ効果的な指標とお考えでしょうか、というのが1点。

さらに、人口減少が止まらないということになればですね、行政や地域のあり方を見直していく検討も進められるといいのではないかと思いますけれども、その点はいかがでしょうか。

さらにもう1点。人口を維持するための方策として、進学・就職時の若者の県内定着ということをよく主張されておりますけれども、これは若者たちの進路や将来についての選択肢を逆に狭めるような一面も持ち合わせている、希望を奪うことになるのではないかと、

繋がる側面もあるのではないかというふうにも考えられますけれども、その点はいかがでしょうか。よろしく願いいたします。

知事

はい。人口の減少というのは、産業活力の低下や地域コミュニティの弱体化など、県民の生活全般に大きく影響を及ぼすものであります。それで私は、就任以来、人口減少対策を県政の最重要課題として、その対策に全力を挙げて取り組んできたところであります。

人口減少対策を進めるにあたりましては、本県の人口減少の見通しと、その克服に向けた取組みの方向性を示し、これを踏まえて策定した「やまがた創生総合戦略」に基づき、各般の施策に取り組んでいるところであります。

まず、その合計特殊出生率でですね、それで十分かと、目標として掲げて十分なのかというような、第1点目、ありましたけれども、それがすべてを表すというふうには考えておりません。

それにだけ焦点を当てるというのもですね、全体が見えなくなってしまうような懸念もありますので、やはり全体を見ていくということも大事ではないかなと思っているところです。

それで、その1.7というところの数値はですね、4年でどのくらいできるかということでありまして、通過点というふうにご理解いただきたいなと思っています。やはり、目指すべきは、それは2でありましたり、2.1が増加のほうになるわけでありまして、やはり通過点の数字というふうにご理解いただきたいというふうに思っています。

ただ、人口減少といった場合には、その出生数だけですべてが事足りるわけではなく、自然減少というようなことも本当に大きな要素としてしばらく続くわけでありまして、そういった本当に大きな視点というものもですね、見ながら、やはりしばらく続くのではないかというお考えもやはり的を射ているのではないかなと思っているところであります。

さて、その減少後をにらんだ行政や地域のあり方の検討も進めたほうがいいのではないかということでもありますけれども、これからの行政や地域のあり方につきましても、住民の多様なニーズに応え、必要な行政サービスを効果的・効率的に提供するために、市町村をはじめ、県民、NPO、企業、大学等、多様な主体との連携・協働による県づくりなどの行政改革を進めますとともに、住民主体の地域づくり活動を促進しております。具体的には、市町村と連携して、結婚から妊娠、出産、子育てまでの切れ目のない支援や、地域の安全・安心を確保する雪対策などを推進しているほか、地域住民や民間事業者の方々とも連携して、バスなどの生活交通サービスの確保のための取組みなどを進めているところです。

また、地域課題の解決に取り組む地域に根ざした地域運営組織の創設支援や、地域における祖父母世代と子どもたちとの世代間交流の場の創出など、地域住民が主体となった持続可能な地域コミュニティづくりを進めているところです。

県勢の持続的発展の源泉は人材であります。これからの山形を担う若者の希望を実現して、大いに活躍してもらおうということが何よりも重要だというふうに思っております。

これまでは、地域の魅力や県内企業の情報ということをごすね、十分に伝えきれていなかったのではないかとこのように、そういう思いを持っております。このため、子どもの頃から地域の伝統や文化に触れて地域への愛着・誇りを持っていただくとともに、県内産業の振興にも力を入れ、就職にあたっては、県内企業の素晴らしさや魅力というものをしっかりと伝え、若者と県内企業とのマッチングを進めるなど、若者が本県に目を向ける環境づくりを進めて、若者の将来への選択肢を増やし、若者が活躍する可能性をさらに広げてまいりたいというふうに考えております。

さらには、安定した経済的基盤のもと、安心して暮らしていけるよう、正社員化を進めるなど、山形で暮らす質的な幸せ、豊かさというものを伝えながら、今後とも若者が山形で暮らし、山形で希望が実現できるように全力で取り組んでまいりたいというふうに考えております。

大きな視点で言えばごすね、県内人口が縮小していく中で、輸出拡大策でありますとか、県外また国外からの観光客を誘客するというようなこともごすね、やはり県内経済の活性化というように、取り組んでいるところです。トップセールスもそういう意味を含めてごすね、しっかりと取り組んでいるということをご理解いただきたいというふうに思っております。

記者

ありがとうございます。

☆フリー質問

記者（山形新聞：田中）

山形新聞の田中です。よろしくお願ひします。

今、人口減少の話の最後のほうで、輸出拡大という言葉がありましたけれども、アメリカの大統領が正式に就任しまして、トランプ大統領がTPP離脱を宣言したのですけれども、署名をしたというのもあります。

知事、かねてからTPPに関しては慎重な議論を、というようなお話をなさっておられましたけれども、アメリカが離脱の署名をしたということに関する所感とごすね、あと自由貿易、TPPという枠組みはなくても、日本の農業、知事おっしゃったように、人口減、担い手不足、高齢化、あとはやっぱり輸出に活路を見出すと、内需が縮小するので。こういったところをTPPなしでも知事はどのようにこれから輸出拡大、特に農産物になるのでしょうかけれども、どのようにこう、進めていかれるというお考えなのかを教えてください。

知事

はい。そうですね。トランプ大統領が就任されて、その直後にですね、TPP協定からの離脱ということを表明されたことにつきましては、少なからず安堵を覚えたところであります。

しかしながら、今後ですね、アメリカとの二国間交渉というようなことを、たとえば迫られるということも考えられます。そういう場合は、我が国に不利な条件の受け入れをですね、求めてくるのではないかとということも、さらに懸念をされるわけでありますので、今後の動きを注視して、適切に対応をしていきたいというふうに考えているところです。

輸出ということでありますけれども、もちろん今、東南アジアというようなこと、また、中国はなかなか難しいところ、障壁が高いですけれども、ヨーロッパであれですね、いろいろな可能性と言いますか、どこというふうに、限定というかそういうことではないのですけれども、可能性のあるところには、大いにですね、どんどんと目を向けて拡大をしていくと言いますか、そういう方向でやはり、しっかりと県外海外に、山形県の優秀な製品をですね、農産物も工業製品もあります。大いに外に向けて売っていくということがやはり、今後の県内の活力向上には大事なことではないかなというふうに思っております。

そして、それは官民一体となって取り組んでいくということが、やっぱり山形の力を結集してですね、官民一体となって取り組んでいくということが大事なことであろうと思っております。

ものによりましては、内容によりましては、広域連携をしたりですね、することも考えていかなければならないだろうとも思っていますが、まずその官民一体となるというのがやはり、大きな要素かなと思っております。

記者（山形新聞：田中）

ありがとうございます。もう1点お願いします。

県の交通政策課が、先週でしたか、2月に山形で新幹線の整備促進シンポジウムを開催するというものを発表しましたけれども、秋田県知事、あと新潟、福島の副知事、あと吉村知事と、パネルディスカッションというものも予定されているかと思えます。

各県、隣県でのですね、知事・副知事がパネリストを務めてのシンポジウムというのは初めてだというふうに伺っているのですけれども、この場を通じて、知事としてですね、新幹線フル規格化を掲げられておりますけれども、どのようなメッセージを発したい、もしくはその隣県の知事・副知事とですね、どのような合意形成を図りたいとか、その辺のお考えを教えていただければと思います。

知事

そうですね。やはりフル規格新幹線の、何と云うのでしょうかね、地方創生にとって、とにかく不可欠なインフラであるというようなことをですね、やはり一緒になって申し上げ

げたいかなというふうに思っております。

そして、道路と違いまして、ここの部分から、山形の部分から先にやるとかですね、秋田の部分から先にやるとか、そういうことはなかなかできない仕組みになっていると思いますので、やはり連携して取り組んでいくということが大事だということも併せてやはり、しっかりと確認し合いたいというふうに思っております。そのために、連携して集まることが重要なのだと思っております。

また、何がネックになっているのかというかですね、昭和48年に基本計画に掲げられた、位置づけられたのが奥羽・羽越新幹線でありまして、それがその整備計画になかなか格上げされていないということが、やはり、目の前の大きなやはり課題なのだろうと思っておりますので、それに向けての調査を早く着手していただくというようなことで、やはり、力を入れてですね、各県連携して取り組んでいきたいと思いますということになればいいなというふうに思っております。

それをやはり、それぞれの県民の皆さんに知っていただいて、というのはおかしいのですけれども、なぜこんなに行政がそれを望んでいるかということやはり、その地域の皆さん方の活性化、経済活性化に大きくつながるんだということをですね、本当に、だから一緒になって考えて行きましょうということですね、メッセージとして、訴えたいというようなことが今回のシンポジウムなのかなというふうに思っているところです。

記者（河北新報：宮崎）

河北新報の宮崎と申します。TPPの件で、ちょっと追加で教えてほしいのですが、先ほど知事がアメリカっていうか、トランプ政権がTPPの離脱をして安堵されたという発言されたのですが、言わずもななかもしれないですけど、その内容っていうか、どうしてそういうふうに思われたのか、もうちょっと詳しく教えてもらっていいですか。

知事

詳しくと言いますとですね、少なからず安堵したっていうのは、私はずっとTPPに関しては「慎重に」ということを申し上げてきたわけでありまして。なぜかと言いますと、ここ東北という、本県は東北の一員でありますけれども、東北というところはやはりわが国にとっての食糧基地とも言えるというふうに思っております、たくさんの農産物を生産している県であります。そういう県で、またそれをなりわいとしている方たちがたくさんおられる、そういう県でですね、TPPが発効して実施された場合に、プラス材料よりもマイナス材料のほうが多いのではないかとというふうに思って、「慎重に」ということをずっと申し上げてきました。もちろん中小企業はたくさんありますけれども、大企業は少なくてほとんどが中小企業でありますので、そのTPPによるメリットというようなことはですね、本県として工業界でもどれほど考えられるかちょっと本当に疑問でありました。そして農業界ではもう本当に、もう大打撃を受けるのではないかと、安いものが流入してですね、

その価格に流されるといいますか、そういったことで農家の収入が減ったりですね、さまざまなことが考えられましたので、本当に懸念をしておりました。ですからうっと慎重に慎重にと申し上げてきたわけであります。

TPP が例えばですね、トランプ大統領になったわけでありますけども、例えば進行するようなことになりましても、その大打撃を受ける農業に対してですね、しっかりとその利益を受ける分野というところのその利益をですね、不利益を受ける分野にしっかりと投入すべきだということも申し上げてきたわけなんです。アメリカの選挙の結果、トランプ大統領が選ばれて就任されたということで、TPP も離脱というようなことになりまして、本当に少なからず安堵をしたということでありますけれども、ただ本当に 2 国間というようなことをこれから進められるということであればですね、またそれはそれなりに大変心配事ができてくるわけでありますので、ここもしっかりとやはり注視をしていかなければならないし、政府にはそういったわが国のいろいろな立場というものをね、しっかり持って、臨んでいただきたいなというふうに思っています。

記者（河北新報：阿部）

続けてすみません、河北新報の阿部と申します。山形県内の市町村選挙の無投票の状況に関連してちょっとお伺いしたいのですが、この間の知事が 3 選を決められた知事選も無投票という形だったんですが、各市町村長選挙の直近のそれぞれの結果を見ても約半数が県内だと無投票という状況があるかと思えます。それで、もちろんそれぞれの地域事情とともありますし、これが要因であるという正解はもちろんないかと思うのですが、一方では県内の政党の状況であったり、例えば山形の県民性だったりいろいろ要因として考えられることもあるのではないかと思います。県内の市町村長選挙で無投票が多いことについて知事のご意見と、あと、もしこういうことが要因なのではないかなと何か頭に浮かべることがあったらそれも併せて教えていただけますでしょうか。

知事

はい。そうですね、今記者さんがおっしゃられた例えば県民性というようなことについてはですね、ちょっとなんとも申し上げられないと思います。というのは全国的な例を私、ちょっと調べておりませんので、全国的にもそういうことだとすると県民性とは関係ないだろうなと思いますので、ちょっと調べてみたいと思います。

そうですね、選挙ということに 1 つはですね、関心が薄くなっているということがあるかもしれないと、ちょっと考えられるかなと思います。それから政治家になりたいという人が、例えば少なくなっているとかですね、そういったことが考えられるのかなと、現時点では思っています。

そのこと自体に対してどうかということでありますけれども、やはり私自身はですね、政治というのは本当に大事なものでありまして、県民の皆さんの毎日の生活に関わって

る大事なものでありますので、やはり政治に関心を持っていただいて、選挙、投票行動もきちんとしていただきたいと思っております。

ただ、政治家になりたいかかなりたくないかというようなことで申し上げれば、私も8年前以前はなりたくないほうだったので、手を挙げてくださってこともなかなか大変なんでありますけども、ただ本当に大事なことなんだっていうことをいろいろな機会をとらえてですね、若い人にも申し上げていきたいかなというふうに思っています。

記者（日本経済新聞：菊次）

今日、朝日新聞で拝見しましたけれども、3期目の公約の31項目の数値目標については毎年点検、検証して公表されるっていうことでもいいのでしょうか。というのと、どんな形でいつごろになるのでしょうか。

知事

「公表」とまで書いてありましたか。

記者（日本経済新聞：菊次）

いや、「検証」と書いてありましたので、検証をご自身でされるだけっていうことになると、検証っていうのはどういう形になるのですか、公表まではされないのですか。

知事

その内容によってかなと思っておりますけれども、そのときのご質問がですね、目標、例えば4年後の目標に向けて、きちんとその段階を踏んで、そのときどきの段階の数値を考えながら目指すのかというような質問だったと思っております。私は、そういうふういきっちりとした段階ではなくて、1年1年の数字が出ますので、それをやはりいろいろな社会的要因もあったりしますので、1年ごとの検証を行って、目標に近づくように努力していきたいというふうにお答えをしました。公表うんぬんまではちょっとまだ考えておりませんので、できるかぎり公表ということにしていきたいと思っておりますけれども、やっぱりその内容によってかなというふうに思っています。

記者（日本経済新聞：菊次）

ありがとうございます。

記者（毎日新聞：野間口）

毎日新聞の野間口です。この前の日曜日の県議補選についてですけれども、知事が支援を表明されていた松田さんが当選されたことに関するご所感をひと言お願いできますでしょうか。



知事

はい。選挙がありまして、西村山郡の県議補選がございまして、松田敏夫さんが当選をされたわけです。当選された松田さんには祝意を申し上げたいと思いますし、今後ですね、西村山郡の発展のため、また県民の幸せのために一緒になって活動していただきたいと思います。もちろんチェック機能が県議会の役割でありますので、それは基盤でありまして、それを果たしていただきながら、なお協力しあってやまがた創生のために取り組んでいただきたいというふうに思っております。

また西村山郡でやはりお二人が立ってですね、それぞれ得票をされたわけでありまして。選挙が終わりましたので、終わった時点でノーサイドというお考えを住民の皆さんに持っていて、やはり今後は、地域の発展のために一緒になって仲良く取り組んでいただければなというふうに思っております。